

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 教育支援体制整備事業費（認定こども園設置促進事業）補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8594)

E-mail：c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 4,435 千円 (前年度予算額： 10,300 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,300	10,300	0	0	0	0	0	0	0
要求額	4,435	4,435	0	0	0	0	0	0	0
決定額	4,435	4,435	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化に必要なICT環境の整備に係る費用を支援する。

(2) 事業内容

指導要録等の書類作成業務や園児の登降園管理等、園務のICT化促進の支援。
または、ICTの活用による教育の質の向上を図るために必要な費用の支援。

(3) 県負担・補助率の考え方

国負担 1/2、市町村負担1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,435	実施市町への補助金
合計	4,435	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
 施策Ⅳ 「学びの多様なニーズに応える環境」の充実
 20 将来を見据えた魅力ある学校づくりの推進

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各公立幼稚園において、幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化に必要なICT環境の整備の充実を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

各市町村の実状による事業であり、管内に公立幼稚園をもたない市町村もあるため、指標の設定になじまない。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	マスクや消毒液、その他の消耗品等を公立幼稚園に配布することにより、各園における新型コロナウイルス感染症防止の取組を推進することができた。
令和4年度	<p>マスクや消毒液、その他の消耗品等を公立幼稚園に配布することにより、各園における新型コロナウイルス感染症防止の取組を推進することができた。</p> <p>また、業務のICT化が促進されたことにより、業務の改善が図られたり、ICTの活用による教育の質の向上を図ることができた。</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>
令和5年度	<p style="color: red;">令和7年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	新型コロナウイルス感染症対策は喫緊の課題であり、抵抗力の低い幼児のために保健衛生用品等を提供する必要がある。また、幼稚園教諭の業務量が増加しているため、その対応が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	各園における新型コロナウイルス感染症防止の向上につながる事業となっている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	各教育事務所及び市町村教育委員会の担当者と密に連絡・調整が取れる環境を整えている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 市町村及び園によるICT整備環境の差を改善していくこと。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことから教育支援体制整備事業交付金のメニューからコロナ対策のメニューが削除された。今後は、「ICT環境整備の支援」のみ、補助事業として実施する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	